



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月29日

上場会社名 イー・ギャランティ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8771 URL <https://www.eguarantee.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江藤 公則  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 邨井 望 (TEL) 03-6327-3609  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,040	6.6	1,005	16.1	1,019	17.9	705	24.0
2022年3月期第1四半期	1,913	13.4	866	18.4	864	17.2	568	38.1

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 742百万円(22.3%) 2022年3月期第1四半期 607百万円(38.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	15.01	14.59
2022年3月期第1四半期	12.33	11.89

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	24,500	19,466	73.3	380.56
2022年3月期	25,256	19,716	71.9	387.62

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 17,958百万円 2022年3月期 18,157百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	6.6	1,980	9.7	2,000	10.5	1,300	10.2	27.75
通期	8,800	11.5	4,150	11.2	4,200	11.7	2,750	11.6	58.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は、添付資料 6 ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	47,191,600株	2022年3月期	46,845,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,534株	2022年3月期	1,434株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	46,992,314株	2022年3月期1Q	46,109,045株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和される中で、持ち直しの動きがみられております。また、景気の先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されます。ただし、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中での原材料価格の上昇や供給面での制約等により、依然として不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く環境を見ますと、当第1四半期連結累計期間における企業倒産件数は前年同期比4.1%増加の1,548件(帝国データバンク調べ)となりました。各種給付金や実質無利子・無担保の制度融資などが奏功し、企業倒産の抑制につながっていましたが、企業倒産件数はコロナ禍前半の減少基調から横ばい圏にシフトしたともいえ、引き続き倒産動向に注視する必要があります。

このような環境下、信用リスク保証サービスは引き続き堅調に推移いたしました。ウクライナ情勢による先行きの不透明さや、物価上昇による債権額の増加に対する債権保全ニーズの高まりに対応すべく、営業人員の増員をはじめとした営業体制の強化を行いました。また、新規拠点の開設と各拠点の配属人員の増加を行っていき、これまで取り込めていなかった地方顧客の取り込みを強化してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における保証残高は9,155億円(前年同期比42.5%増加)、保証債務は5,978億円(前年同期比22.7%増加)となり、売上高は2,040,588千円(前年同期比6.6%増加)となりました。また、営業利益1,005,808千円(前年同期比16.1%増加)、経常利益1,019,884千円(前年同期比17.9%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益705,348千円(前年同期比24.0%増加)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の2023年3月期連結業績予想に対する進捗率はそれぞれ24.3%、25.6%となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、24,500,777千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、18,929,308千円となりました。これは、現金及び預金が1,113,681千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、5,571,468千円となりました。これは、無形固定資産が16,411千円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.1%減少し、5,034,739千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.3%減少し、4,919,457千円となりました。これは、未払法人税等が404,217千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と同額の115,282千円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、19,466,037千円となりました。これは、利益剰余金が512,594千円減少したことなどによります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、2022年5月13日に公表いたしました売上高8,800百万円、営業利益4,150百万円、経常利益4,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,750百万円から変更はございません。今後の経済情勢及び業績の推移により、通期の見直しについて見直しが必要になった場合には速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,295,011	16,181,330
売掛金	75,267	72,217
有価証券	1,200,000	1,200,000
前払費用	974,048	1,249,073
未収入金	31,680	50,185
その他	119,548	176,502
流動資産合計	19,695,557	18,929,308
固定資産		
有形固定資産	1,381,386	1,380,873
無形固定資産	125,027	141,438
投資その他の資産		
投資有価証券	3,426,737	3,426,737
繰延税金資産	257,533	257,533
その他	369,831	364,885
投資その他の資産合計	4,054,102	4,049,155
固定資産合計	5,560,516	5,571,468
資産合計	25,256,073	24,500,777
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,253	10,063
未払法人税等	699,475	295,257
前受金	3,877,049	3,757,682
保証履行引当金	433,856	428,431
賞与引当金	200,000	138,790
預り金	32,587	106,160
その他	169,610	183,070
流動負債合計	5,423,832	4,919,457
固定負債		
長期末払金	115,282	115,282
固定負債合計	115,282	115,282
負債合計	5,539,115	5,034,739
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,509,710	3,666,424
資本剰余金	2,919,710	3,076,424
利益剰余金	11,729,322	11,216,727
自己株式	△877	△877
株主資本合計	18,157,864	17,958,698
新株予約権	155,261	153,325
非支配株主持分	1,403,831	1,354,013
純資産合計	19,716,958	19,466,037
負債純資産合計	25,256,073	24,500,777

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	1,913,991	2,040,588
売上原価	444,545	373,836
売上総利益	1,469,445	1,666,751
販売費及び一般管理費	602,930	660,943
営業利益	866,515	1,005,808
営業外収益		
受取利息	2,857	3,753
持分法による投資利益	—	9,782
その他	460	767
営業外収益合計	3,317	14,303
営業外費用		
持分法による投資損失	4,863	—
雑損失	31	227
営業外費用合計	4,894	227
経常利益	864,939	1,019,884
税金等調整前四半期純利益	864,939	1,019,884
法人税等	257,584	277,374
四半期純利益	607,355	742,509
非支配株主に帰属する四半期純利益	38,723	37,161
親会社株主に帰属する四半期純利益	568,632	705,348

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	607,355	742,509
四半期包括利益	607,355	742,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	568,632	705,348
非支配株主に係る四半期包括利益	38,723	37,161

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ156,714千円増加しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が3,666,424千円、資本剰余金が3,076,424千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。